

【地域畜産振興部門 優秀賞】

地域と歩んだ銘柄地鶏生産量 NO.1 への道のり

—阿波尾鶏の生産振興による過疎地域の活性化—

オンダン農業協同組合
(代表：藤木 優)

1. 地域の概況

オンダン農協のある海陽町は徳島県の最南端に位置し、南東の海岸線は太平洋を臨み、北は那賀町、東は海部郡牟岐町に、西は高知県と隣接する。

北部・西部にあたる山地は1,000mにおよぶ緑豊かな山々がそびえている。これらの山々を水源として、地域の中央には北から南に海部川が、南部では西から東に宍喰川が太平洋に流れ込んでいる。

海部川下流の右岸流域沿いに細長く開けた平野部は、海部川の沖積作用によって形成され、その広さは郡内一を誇っている。

青く美しい海岸は室戸阿南海岸国定公園に指定され、海岸は数々の岬や入り江を有する美しいリアス式海岸となっている。

黒潮がもたらす温暖な気候を利用して、施設を利用した促成キュウリ、菊、バラの栽培を中心とした農業は、魚種の水揚げが豊富な漁業と併せて基幹産業となっている。

海陽町内の畜産農家は採卵鶏2戸、肉用牛1戸となっている。

◎ 海陽町の概要

人口・世帯数

区分 年度	人口		世帯数				
	総人口	農業人口	世帯数	農家数			
				総戸数	専業	一種兼業	二種兼業
平成17年	人 11,507	人 878	戸 4,686	戸 880	戸 165	戸 66	戸 385

注) 各数値は、平成17年センサス旧3町の合計。

2. 活動目的と背景

昭和40年代後半頃からブラジルなどから大量に鶏肉が輸入されるようになり、国内の養鶏産業は大打撃を受けていた。そこで管内養鶏農家から、一般ブロイラーよりも付加価値の高い美味しい鶏が作出できないかとの相談が多数あり、同業者と意見交換を行い、県に相談を持ちかけたことで、阿波尾鶏の開発が始まり、旧畜産試験場において10年の歳月を経て平成元年「阿波尾鶏」が作出された。

オンダン農協は、それら輸入鶏との差別化を図り、組合員の経営安定のため、平成元年から、阿波尾鶏の飼養を推進してきた。さらに、生産の中心的存在として阿波尾鶏ブランド確立対策協議会へ参画し、次世代の鶏肉の決定版と位置づけ、生産・販売事業に取り組んでいる。

3. 地域畜産振興活動の内容

(1) オンダン農協の概要紹介

オンダン農業協同組合は、国産鶏肉生産の基盤強化のため132農家が集まり、昭和57年に設立された。同年、自分たちの生産した鶏を消費者へ直接届けるため、324万羽/年の処理が可能である食鶏処理場を設置し、正肉加工を開始した。昭和62年には高度加工機械を整備し、組合員が生産した生鳥を業務用カラアゲやつつくね等高度加工品まで製造可能になった。さらに、消費者からの安心・安全指向の要望に応え、平成11年にはHACCPにも対応した加工施設を新設し、敷地内の中央研究所を利用し、独自で品質管理や衛生面の徹底を開始した。平成13年には、全国に先がけ特定JAS(地鶏肉)の認定を取得し、安心・安全指向の徹底化を図った。平成16年には資源循環型堆肥施設を設置し、地域の耕種農家とタイアップし、資源循環型農業の推進にも努めてきた。

なお、県内外から廃鶏処理を引き受け、年間84万羽以上の集荷・処理加工をして、ミートボールやミンチも製造しており、養鶏業を側面から支えている。

これら鶏肉の生産と販売を中心として、産業が少なく過疎化が進む県南部に一大食鳥産業が形成されており、地域雇用はもとより、食鳥処理等で35名の外国人の受け入れを行うなど、関連産業も含め地域の活性化に大きな役割を果たしている。

(2) 県下全体で取り組む阿波尾鶏の生産・流通システム

阿波尾鶏の生産は、官民が一体となって組織する阿波尾鶏ブランド確立対策協議会が大きな役割を果たしている。オンダン農協は、この協議会に参画し、その中心メンバーとなって、計画生産に生産者の立場から提言を行うとともに、全体計画にそった

生産拡大を図り、流通システムを整備し、養鶏業発展に尽力してきた。

また、特定 JAS 規格による安心・安全な生産システムの確保は、消費者の大きな信頼を得て、順調に需要の伸びにつながっている。

(3) 養鶏農家の廃業を防ぐための取り組み

近年、高齢化、後継者不足等の影響を受け県内では廃業する畜産農家が相次いでいる。阿波尾鶏を飼養しているオンダン農協の正組合員が 15 戸、准組合員が 8 戸の合計 23 戸であるが、23 戸の事業主の年齢構成は、20 代が 1 戸、30 代が 1 戸、40 代が 3 戸、50 代が 5 戸、60 代以上 13 戸で、高齢農家の割合が高くなっている。しかしながらオンダン農協では、養鶏農家の廃業を防ぎ、若い後継者が経営を安心して引き継ぐことができる数々の取り組みを行い、若い世代が着実に育ってきている。

まず、養鶏業を行う上で、最も配慮しなければならない環境対策については、オンダン農協では、平成 16 年 7 月より処理費用を徴収し鶏ふん処理を行っている。組合員のほとんどが、鶏ふんの処理をオンダン農協に委託しており、堆肥処理のコスト面・労力面で大きな支援になっており、養鶏農家の経営持続に大きく貢献している。集ふんには、オンダン農協の職員 3 名が従事し、たい肥製造には、職員 2.5 名が従事している。

また、オンダン農協は、養鶏専門農協として徹底した生産技術等の指導により生産性の向上を図り、養鶏農家及び同組合の経営安定に力を入れてきた。職員が定期的に各生産者の農場を回り、徹底した技術支援を行っているので、経営を引き継いだばかりの後継者でも安心して経営することができる。

さらにオンダン農協では、後継者が安心して経営を引き継ぎ、生産性向上を図るために、国の補助事業等も積極的に活用し、モデル鶏舎（モニターカメラや日々の体重、飼料の摂取量、飲水量、鶏舎内温度、外気温等がパソコンで 1 目で分かる管理システム等を導入した鶏舎）を新設し、貸付を行う等の支援活動も行い、養鶏業発展に努めている。

(4) 消費者へより良いものを届けたい

オンダン農協では、消費者により良い、安心・安全なものを届けるために、平成 13 年には、特定 JAS 地鶏の生産工程管理者認定も受けている。これら安心・安全を常に確保するため、中央研究所で厳しい細菌検査等が行われている。

また、より豊富な種類の製品を消費者へ届けるために、加工工場には、煮込みライン、肉団子ライン、スライスライン、フライライン、焼成ライン、ボイルライン、特殊ラインなど、あらゆる種類の加工食品の製造に対応できる設備が完備されている。さらに、中央研究所では常時、職員が新商品の開発を行っている。

(5) 地域社会への貢献

・就労機会の提供

オンダン農協は職場の少ない県南地域の重要な雇用場所となっている。現在 230 名の雇用を行っている（うち外国人 35 名）。若い人に地元での働き口を提供することにより、過疎化の抑制に重要な役割を果たしている。

・食育活動

地産地消活動推進のため、県内の各種イベントに積極的に参加し、阿波尾鶏の知名度アップを図ったり、阿波尾鶏を利用したメニューを提案したりしている。さらに新しい試みとして、徳島出身の著名な料理研究家を講師に招き、給食センターと合同で料理教室の開催や、地元の小・中学生の職場見学や各種研修の受け入れも行っている。

・堆肥を利用したボランティア活動

地域の運動公園の植栽花木に堆肥（10t）の無償提供や畜産フェアと同時開催される堆肥共励会に参加し堆肥の販売や PR 活動を行っている。なお、平成 16 年度は、台風の被害で、吉野川流域の農地が土壌浸食などで傷んだため、地力回復のために 1,000 t のたい肥を提供している。

・地域住民とのコミュニケーション

オンダン農協では、毎年グランドゴルフ大会を開催する等、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図っている。

4. 活動の年次別推移

年	活動の内容等	成果等	課題・問題点等
昭和 57年	オンダン鶏鳥農業協同組合設立	2.1 億円	
62年	食鳥処理施設設置		
平成 4年	加工工場新設	2.4 億円	
11年	HACCP 対応の加工施設新設	4.4 億円	
12年	冷却施設の設置		
13年	特定 JAS 認定の資格を取得	6.0 億円	
16年	資源循環型堆肥施設新設	7.1 億円	
18年	阿波尾鶏モデル鶏舎新設	7.4 億円	

5. 活動の成果

(1) 地鶏生産羽数全国 NO.1 の阿波尾鶏

オンダン農協は、組合員の経営安定及び技術向上を目指しながら、より収益性の高い阿波尾鶏の増産を図ってきた結果、消費者に地鶏特有のおいしさと値ごろ感により親しまれ、平成 10 年度から地鶏生産羽数全国 1 位になった。また、同 13 年 3 月には日本で初めて「特定 JAS (地鶏肉)」認定を取得し、同 16 年度には県出荷羽数が 200 万羽を超えた。また、オンダン農協の発展と同じく、雇用機会の拡大も図られ、昭和 57 年には約 100 人であった職員数が、現在 230 人もの職員を雇用している。

・安全、安心

阿波尾鶏は平成元年に県畜産試験場（現畜産研究所）が開発した地鶏で、原々種の維持改良は、公的機関である県畜産研究所が行っているため、外部に流出する事や外部から混入する事がない。

また、オンダン農協では、飼料のトウモロコシや大豆油粕には、PHF および NON-GMO を使用し、抗生物質の用法・用量も生産者に徹底指導し、休薬期間を 50 日以上に設定している。

さらに衛生対策のために農家に消毒の徹底をさせているが、経営間に差があるために、職員が全農場を回り、再度、消毒をする等の技術支援も行っている。

・極めて優れた成績

オンダン農協では、専門技術職員による徹底した指導により、成績は非常に優れている。阿波尾鶏は 80 日齢以上での出荷、育成率約 98%、平均出荷生体重約 3.2 kg、飼料

要求率は約 2.6 である。

このように、阿波尾鶏は飼育成績が極めて高い上に、その製品は独特の食感とおいしさが好評で、平成 23 年度には、オンダン農協の阿波尾鶏の生産を年間 200 万羽にまで拡大する計画である。

(2) 全国 NO. 1 への道

阿波尾鶏生産羽数推移表

(単位：羽)

年度	阿波尾鶏 生産羽数 (県全体)	〃 (オンダン農協)
8	324, 727	129, 402
9	369, 305	153, 940
1 0	615, 908	357, 413
1 1	742, 546	480, 432
1 2	951, 007	624, 496
1 3	1, 181, 438	752, 578
1 4	1, 788, 561	1, 276, 821
1 5	1, 739, 876	1, 218, 862
1 6	2, 035, 574	1, 462, 047
1 7	1, 990, 712	1, 419, 373
1 8	2, 149, 966	1, 543, 200
1 9	2, 258, 940	1, 620, 472

平成 19 年度の阿波尾鶏の県生産量約 226 万羽のうち、オンダン農協の生産量が 162 万羽であり、全体の 70%以上がオンダン農協の組合員で、地鶏の阿波尾鶏の生産羽数全国 NO. 1 に大きく貢献している。

阿波尾鶏の生産性に関して、オンダン農協では、飼育日数は 80 日から 85 日で 3 kg 以上の増体で、年間 3.3 回転の生産ができ、1 農場の平均規模が 16, 000 羽と普通の地鶏と比較できないほど生産性に優れている。また、生産者にとっては飼育日数が一般ブロイラーより長く、飼料給与量も多いため、コストは高くなるが、販売価格も高く 1 羽当たり粗利益が一般ブロイラーより約 2 倍で極めて収益性の高い鶏種となっている。組合員は零細小規模が多く、増産には限界となっているが、オンダン農協の鶏ふん処理事業等により労働量が軽減され、高齢化する小規模生産者にとっても、安心して経営を続けられている。

阿波尾鶏の販売では量販店が 6 割を占めて中心であり、残り 3 割が外食向けとなっている。主な販売先の地元企業である(株)丸本は、阿波尾鶏で県内外のレストランと提携して特殊メニューにすることで認知度を高めているほか、地鶏肉としては価格も手ごろで取引条件がよく、販売量も安定するなどのメリットがあると評価している。ほかに量販店や生協、卸売との新たな取引により、平成 14 年度に 52 万羽の増産で、売上増加の最大要因となった。

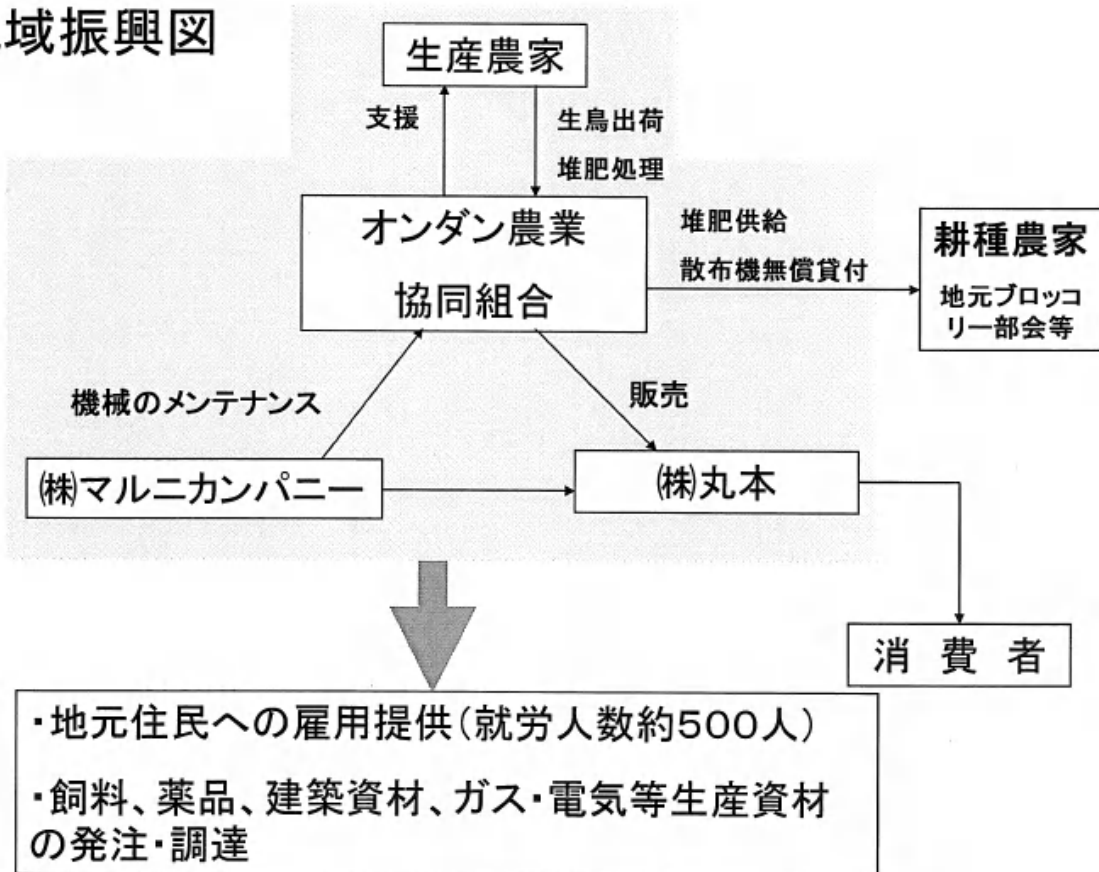
以上のように、多様な消費者の需要に応えるように生産から高度加工、販売までの一貫体制を構築していることが、オンダン農協の強みといえる。

(株) 丸本について

オンダン農協の組合員が生産した生鳥は、農協の食鳥処理場へ出荷され、処理加工された後、(株)丸本を通じ、販売される。増産のためには販売力の強化が必要となり、(株)丸本とタイアップを行い県外への販売促進を行ってきた結果、現在では主に京浜・阪神地方に出荷されている。販売当初は、処理した肉を冷凍するのがほとんどであった。しかし、店頭での試食販売等を徹底した結果、現在の主な販売は、県の阿波尾鶏ブランド確立対策協議会から認定を受けた販売指定店が販売の拠点となっている。また、県外販売活動により、県外指定店も増加している。その結果、平成 19 年度地域別販売の割合は京浜 (32%) 阪神 (25%) 中四国 (11%) 徳島県内 (23%) その他 (9%) となっている。

また、オンダン農協と共同使用している中央研究所には、製品の検査と工場の衛生・品質管理のために研究員が常勤している。

地域振興図



オンダン農協は地元企業の(株)丸本に製品の大部分を流通させることで、両者の有機な連携により、食鳥産業を地場産業として位置付け、阿波尾鶏及びブロイラーの増産に大きな役割を果たしてきた。また、オンダン農協、(株)丸本の機器具等のメンテナンスを行ってきた(株)マルニカンパニーも含め、3者で提携しながら事業を行ってきた結果、規模拡大が図られ、地域の雇用機会が広がった。現在3者合計で約500人を超える雇用を行っている。また、堆肥を地元ブロックリー生産組合等へJAを通じて供給することで、耕種農家の地力増進と資源循環型農業の推進にも大きな役割を果たしている。

6. 今後の方向性と課題

・増産体制整備

現在、オンダン農協では平成23年度までに阿波尾鶏の生産を年間200万羽まで増産し、それ以降は順次増産する計画を立てている。そのためには、生産者数および鶏舎数が不足してくる可能性がある。

そこで、農家の後継者確保と増羽のために、空鶏舎の後継者への斡旋、既存鶏舎増改築等、さらにモデル鶏舎新設とそのレンタル等の対策が必要と考えられる。

また、技術革新のめざましい食鶏処理場の近代化やアドバイザーの育成も急務である。なお、増産に合わせて鶏ふんおよび汚泥等の増加が見込まれることから、それに伴う生産堆肥の販売先の確保も当面の課題となっている。このため、ホームセンター等量販店への販路拡大に努力をしている。また、栽培作目に適応したより良質な堆肥の生産にも取り組んでいる。さらに、現在は低価格でのバラ販売や15kg/袋のみの製品であるが、地元量販店向けに女性や高齢者にも取り扱いしやすい8kg/袋をテスト販売をしている。

7. 活動・成果の普及推進のポイント

当事例において地鶏肉による地域ブランド確立の成果をまとめると

1. 経営の収益性の高い地鶏の生産が拡大することによって小規模経営の多い組合員の経営安定を図るとともに、県産ブランドを推進して全国一になっている。
2. 生産量増加に伴う業務拡張により、地域に雇用機会を提供し、過疎化が進む地域活性化に貢献している。

当事例の普及推進のポイントとしては

1) 鶏農家を支援する専門農協としての活動

オンダン農協の指導の下、各養鶏農家が連携をとりつつ、阿波尾鶏の飼養管理マニュアルに基づき飼育方法及び飼育期間について統一された飼育が実施されている。さらに、消費者の信頼を得るため、特定JAS（地鶏肉）の認定による飼養管理を行っていることも重要である。以上のように厳密な安心・安全のための体制作りを推進することである。

また、鶏ふん処理等の労働軽減が高齢化する小規模生産者にとっては、非常に好評である。さらに技術職員による衛生面のサポート・事故発生時の速やかな対応等生産者を支える体制作りにも留意しなければならない。

2) 官民一体となったブランド推進

県産ブランドを推進することで、関係機関の理解が得られやすい、また、生産者の要望を行政に伝えることで効果的な施策の創出に寄与している。

官民一体となった阿波尾鶏生産体制

